

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月28日
【事業年度】	第55期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
【会社名】	株式会社ミサワ
【英訳名】	Misawa & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 太
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03) 5723 - 8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03) 5723 - 8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	(千円)	2,952,290	3,786,998	4,621,394	5,136,996	6,320,092
経常利益	(千円)	46,748	191,326	375,381	452,762	486,095
当期純利益	(千円)	21,912	58,080	228,115	235,541	234,905
包括利益	(千円)	-	-	230,160	225,702	225,278
純資産額	(千円)	22,166	82,956	684,981	911,156	1,136,490
総資産額	(千円)	1,607,311	1,743,503	2,110,406	2,515,092	3,172,374
1株当たり純資産額	(円)	554.17	2,073.92	330.91	437.53	545.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	547.82	1,452.02	138.51	113.68	112.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	126.89	106.32	106.07
自己資本比率	(%)	1.4	4.8	32.5	36.2	35.8
自己資本利益率	(%)	187.8	110.5	59.4	29.5	22.9
株価収益率	(倍)	-	-	6.4	11.6	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,495	249,617	47,157	181,631	209,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,121	179,278	159,496	156,912	222,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,457	68,021	187,107	12,253	134,921
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	279,900	281,939	356,201	372,796	500,856
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	209 (8)	230 (23)	252 (30)	284 (19)	331 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期については新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。

6. 第55期の平均臨時雇用者数が、前連結会計年度に比べて87名増加しておりますが、連結子会社の移転による増床に伴う増加であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	2,952,290	3,786,998	4,621,394	5,136,996	6,320,092
経常利益 (千円)	52,869	200,129	373,292	468,909	550,645
当期純利益 (千円)	28,036	66,881	226,027	251,689	306,460
資本金 (千円)	20,000	20,000	205,932	206,215	206,274
発行済株式総数 (株)	40,000	40,000	2,070,000	2,082,600	2,085,200
純資産額 (千円)	68,558	135,440	733,332	985,495	1,292,012
総資産額 (千円)	1,650,544	1,791,758	2,153,805	2,581,692	3,272,147
1株当たり純資産額 (円)	1,713.97	3,386.02	354.27	473.22	619.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	700.90	1,672.05	137.24	121.48	147.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	125.73	113.61	138.39
自己資本比率 (%)	4.2	7.6	34.0	38.2	39.5
自己資本利益率 (%)	51.4	65.6	30.8	29.3	26.9
株価収益率 (倍)	-	-	6.5	10.9	9.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	171 (5)	188 (9)	210 (7)	241 (8)	288 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期については新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	精密機械の製造販売を目的に、大阪府大阪市に資本金4,000千円にて株式会社三沢精機製作所を設立。
昭和52年12月	本店を栃木県宇都宮市雀宮町(現：宇都宮市五代)に移転。
昭和63年2月	商号を株式会社ミサワに変更して貿易部を設立し、輸入雑貨の卸小売事業に参入。
平成6年4月	宇都宮本社新社屋及び配送センターを竣工。
平成7年8月	フィリピン共和国アンティポロ市に海外直営工場としてLamon Bay Furniture Corp.(現連結子会社)設立。
平成8年4月	東京都中野区東中野に東京支店を開設。
平成10年10月	東京支店を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成10年11月	関東地区に第1号店となるunico代官山をオープン。unicoブランドの誕生。
平成12年1月	精密機械の製造販売を中止。
平成12年5月	栃木県河内郡上三川町に家具配送センターを設立。
平成12年6月	関西地区で第1号店となるunico大阪(現：unico堀江)を大阪府大阪市西区にオープン。
平成13年10月	九州地区で第1号店となるunico福岡を福岡県福岡市中央区にオープン。
平成14年4月	東海・中部地区で第1号店となるunico名古屋を愛知県名古屋市中区にオープン。
平成15年3月	北海道地区で第1号店となるunico札幌を北海道札幌市中央区にオープン。
平成15年8月	家具配送センターを宇都宮市高松町に移転。
平成17年2月	東北地区で第1号店となるunico仙台を宮城県仙台市青葉区にオープン。
平成18年9月	food事業部を設立し、第1号店 Brasserie ON HOAを東京都渋谷区恵比寿にオープン。
平成19年5月	東京支店を東京都目黒区青葉台に移転。
平成20年2月	中国・四国地区で第1号店となるunico広島を広島県広島市中区にオープン。
平成21年7月	初のカフェ併設店となるunico二子玉川を東京都世田谷区玉川にオープン。
平成22年2月	宇都宮本社、東京本社の2本社体制とする。
平成22年12月	bistro oeuf oeufを東京都世田谷区玉川にオープン。
平成23年2月	兵庫県西脇市平野町に兵庫物流センターを開設。
平成23年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成24年5月	宇都宮本社と東京本社を統合。本社を東京都目黒区とする。
平成24年8月	北陸地区で第1号店となるunico金沢を石川県金沢市にオープン。
平成24年9月	中華人民共和国上海市に日本株式会社三 ⁶⁶ 上海代表 ⁶⁴ を開設。
平成25年2月	Lamon Bay Furniture Corp.をフィリピン共和国 カルモナ市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ミサワ(当社)及び海外子会社1社から構成されており、「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」をコンセプトに家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等(1)の企画・販売を主たる業務として「unico事業」を展開しております。家具・ファブリック等の商品につきましては、ほぼ全ての商品の企画開発を自社で行い、「unico」ブランドとして全国の直営店及びオンラインショップにて販売しております。インテリア・雑貨等に関しましては、「unico」ブランドの持つブランドイメージ及びメッセージ性を補完するような商品を国内・海外より仕入れて販売しております。

家具・ファブリック等の企画開発につきましては、「自分にも地球にも心地良い、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という当社の経営理念に基づき行っており、開発された商品は国内・海外の協力工場へ製造委託、及び海外子会社の直営工場にて製造を行っております。

また、商品を提供する際の価格とそのデザインや機能のバランスを重視し、商品の素材・構造・ニュアンス等によって、シリーズ毎に適正な協力工場を選択してコストコントロールを行うことで、付加価値に見合った納得感のある価格を実現しております。

「unico」ブランドは主に20代中盤～30代で、自分の個性や感性をより重視して、情緒的で心の満足を追求するような女性をメインターゲットとしております。従って、店舗展開につきましてはメインターゲットとなる女性の集客が見込めるエリア又は商業施設への出店を中心に行っております。

[店舗数]

平成26年1月31日現在

地区	店舗数	店舗
unico事業		
北海道・東北地区	2店舗	unico札幌(札幌ステラプレイス)、unico仙台(仙台PARCO)
関東地区	12店舗	unico代官山、unico新宿(LUMINE新宿)、 unico丸の内(新丸の内ビルディング)、unico池袋(Esola池袋)、 unico吉祥寺、unico二子玉川、unico北千住(LUMINE北千住)、 unico横浜(横浜赤レンガ倉庫2号館)、unico港北(プレミアヨコハマ)、 unico湘南(Terrace Mall湘南)、unicoつくば(イーアスつくば)、 unico船橋(ららぽーとTOKYO-BAY西館)
北陸地区	1店舗	unico金沢
東海地区	2店舗	unico静岡、unico名古屋
関西地区	6店舗	unico京都、unico梅田(NU chayamachi)、unico堀江、 unicoあべの(あべのハルカス近鉄本店)、unico西宮(西宮ガーデンズ)、 unico神戸
中国・四国地区	3店舗	unico岡山(さんすて岡山)、unico広島、unico松山
九州地区	2店舗	unico福岡(BiVi福岡)、unico鹿児島(アミュプラザ鹿児島)
合計	28店舗	
food事業		
関東地区	3店舗	BISTRO KHAMSA、Le Bistro、bistro oeuf oeuf

ブランド名の「unico」とは、イタリア語で「たった一つの」、「大切な」、「ユニークな」などの意味を持つ言葉であり、当社ではこの言葉の持つ意味の通り、店舗の規格化や画一化は行わず、店舗毎にテーマを設定し、様々な角度から肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案を行っております。

その他の事業として、肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案の一環として、産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランを直営にて運営する「food事業」を展開しております。

1 家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等

[家具]

ソファ、ローテーブル、AVボード、チェスト、キャビネット、シェルフ、ダイニングテーブル、チェア、ベッド等の木製又はスチール製の家具類

[ファブリック]

ベッドリネン、ハンカチ、ポーチ等の布物類等

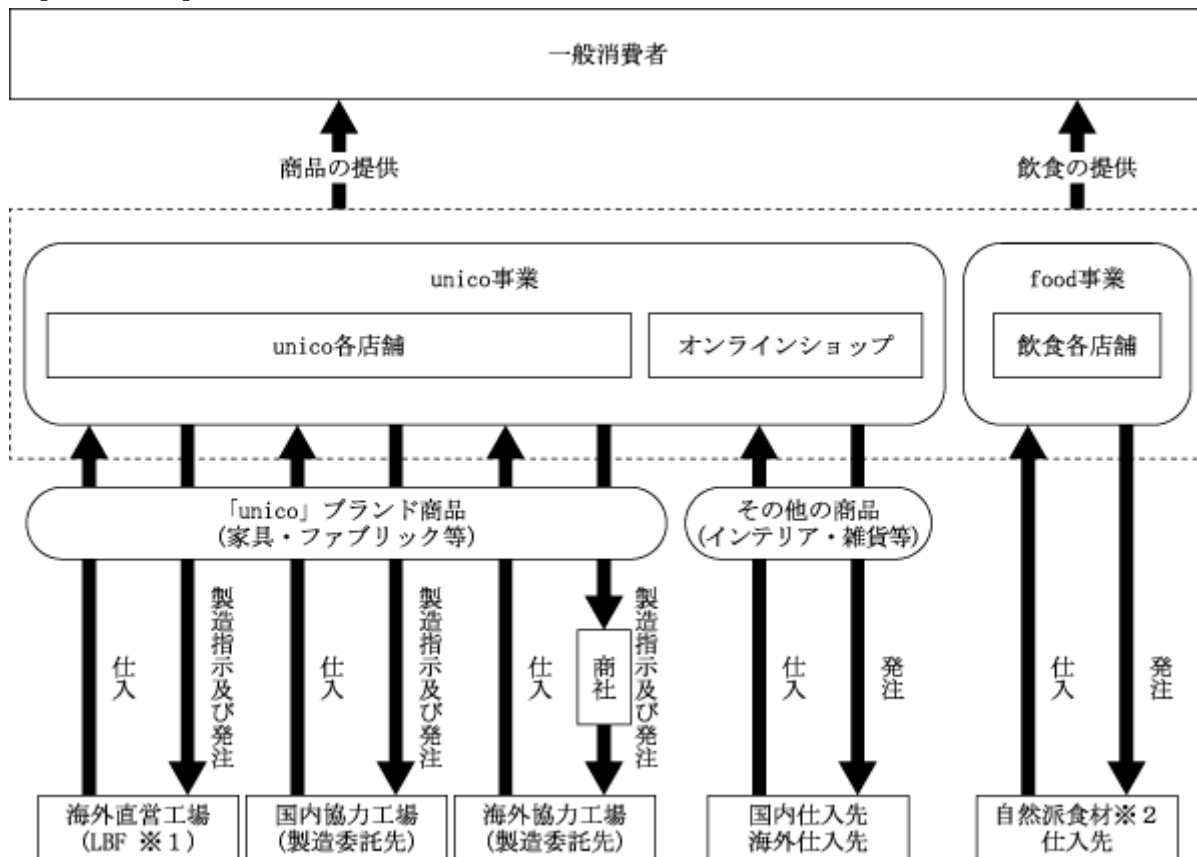
[インテリア]

カーテン、ラグ、照明、時計等

[雑貨]

上記3分類以外のもの。食器、アロマ、書籍等

[事業系統図]



1 Lamon Bay Furniture Corp.(当社連結子会社)

2 産地直送の新鮮な食材

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Lamon Bay Furniture Corp. (注) 2、3	フィリピン共和国 カルモナ市	10,458千ペソ	unico事業	99.34 [0.66]	当社で販売する家具の製造 役員の兼任(2名)あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は119,958千円であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
unico事業	301	(103)
food事業	13	(3)
全社(共通)	17	(-)
合計	331	(106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて47名増加しております。主な理由は、新規出店及び組織体制の強化に伴う増加であります。
4. 臨時雇用者数が、前連結会計年度に比べて87名増加しております。主な理由は、連結子会社の移転による増床に伴う増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
unico事業	258	(5)
food事業	13	(3)
全社(共通)	17	(-)
合計	288	(8)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 (8)	32.0	4.1	4,093,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度に比べて47名増加しております。主な理由は、新規出店及び組織体制の強化に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生を目的とした「アベノミクス」効果による株価上昇や、円安トレンドが進んだことによる輸出・製造企業の企業収益の改善や、個人消費が回復基調となっているものの、新興国の成長鈍化や海外景気の下振れにより、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、住宅関連の伸びや消費増税前の駆け込み需要等により、総じて堅調な業績となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、効果的な既存顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得を目的とした「unicoハウスカード」の導入や、首都圏及び近畿南部における認知度向上とシェア取りを目的とした4店舗の新規出店に取り組みました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,320,092千円（前年同期比23.0%増）、営業利益501,675千円（同31.5%増）、経常利益486,095千円（同7.4%増）、当期純利益234,905千円（同0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、ソファの居心地の良さとダイニングセットの機能を両立させたFUNSATシリーズとWYTHEシリーズ、及び以前からお客様よりご要望をいただいておりますハイバックソファのFRAYEシリーズがお客様のニーズと合致し、ご好評いただきました。新商品としましては、お客様よりご好評をいただいているWYTHEシリーズとSIGNEシリーズのアイテム群拡張を進めました。これらにより同商品の売上高は、前年同期比約21%増となり堅調に推移いたしました。一方で、急激な為替相場の変動等による仕入取引価格の高騰により原価率が一時的に上昇しました。

カーテンにおきましては、当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムが引き続きご好評いただいていることに加え、お客様のニーズにより応えられるように平成25年3月に5シリーズ、平成25年8月に6シリーズのオリジナル企画アイテムを新たに投入したことで、バリエーションが増えた柄の組み合わせがお客様のニーズと合致し、ご好評いただきました。これらにより同商品の売上高は、前年同期比約82%増となり好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、店舗拡充による人件費・地代家賃・販売促進費等の負担増加や、平成25年2月に導入した「unicoハウスカード」の導入費用、店舗及び本部における組織体制強化のためのコンサルティング費用等の影響により、前連結会計年度を上回る結果となりましたが、売上高増加に伴い、売上高対販売管理費率は、前連結会計年度比1.5ポイント低下し50.2%となりました。

また、出店状況におきましては、新規出店4店舗（平成25年3月unico新宿、同年6月unicoあべの、同年10月unico港北、同年11月unico船橋）を新設し、全国合計28店舗となりました。特にunico新宿店におきましては、ルミネカードキャンペーンの影響もあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,182,411千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は506,282千円（同28.6%増）となりました。

food事業

BISTRO KHAMSAでは、メニューブックや看板等の販促物のリニューアル、ブログによる積極的な情報発信により、リピータ顧客の増加と新規顧客の獲得へと繋がりました。Le Bistroでは、お客様のニーズに合わせた料理のご提供や、お客様サービスの向上により、リピータ顧客から継続して高いご支持をいただき、利益の獲得に繋がりました。bistro oeuf oeufでは、お客様のニーズを把握し、新商品開発や販促活動の強化により、リピータ顧客を獲得することができました。これらにより、各店とも業績は上向いており、セグメント損益は前連結会計年度に比べて改善しているものの、恒常的な人員不足や平成25年2月に実施した人事異動・店舗リニューアルによる営業時間短縮の影響を賄いきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は137,681千円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は4,607千円（前年同期は12,092千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128,059千円増加し、500,856千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は209,570千円（前年同期比15.4%増）となりました。これは主に、新規出店による店舗数増加に伴う売上債権の増加146,519千円、新規出店に備えたたな卸資産の増加256,980千円及び法人税等の支払の増加263,780千円等があった一方、税金等調整前当期純利益500,634千円、減価償却費120,516千円の計上及び前受金の増加110,272千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は222,816千円（前年同期比42.0%増）となりました。これは主に、新規出店及びフィリピンの自社グループ工場の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出122,319千円、敷金及び保証金の差入による支出54,053千円及びE Cサイトの機能追加及び「unicoハウスカード」の導入費用等に伴う無形固定資産の取得による支出43,007千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は134,921千円（前年同期は12,253千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352,663千円があった一方、長期借入れによる収入500,000千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
	生産高(千円)	
unico事業	216,313	174.6
food事業	-	-
合計	216,313	174.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
	仕入高(千円)	
unico事業	2,751,946	115.6
food事業	41,274	95.8
合計	2,793,220	115.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
	売上高(千円)	
unico事業	6,182,411	123.6
food事業	137,681	101.8
合計	6,320,092	123.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様 unicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

上記の目的を達成するために以下の点を経営課題と認識しております。

魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、29シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特長(当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無)、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要であると考えております。

人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店(一番好きな店)となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という経営理念を実現するための運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループは、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行うunico事業が中核となっており、国内の景気後退に伴う消費の縮小は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売業界において、資本力があり、既存店舗数が多く営業基盤が強固で、かつ知名度を有する会社が、当社グループと類似するコンセプトを掲げ、当社グループのターゲット顧客層への販売を強化してきた場合、競争が激化し、価格が下落するなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの売上の約7割を占める家具のうち、海外の協力工場で生産され輸入している商品は家具全体の7割に及んでおります。当社グループとしては、為替予約取引等により仕入取引価格の安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外の協力工場について

当社グループの海外の協力工場は東欧、アジアと分散しており、また新規の国内、海外協力工場の発掘に努めておりますが、商品別に生産委託をしているため、一部の地域で戦争・テロ・多国間での紛争及び摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキ等が発生した場合、その地域で生産している商品の供給が一時的にストップし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、自社で企画開発し、差別化された商品を、ある一定の感度を持つ顧客層に働きかけていく経営戦略を採っております。そのためには、ブランドイメージを保ったまま新商品を企画開発していくことが必要となりますが、今後、当社グループが必要とする企画開発力のある人材を計画通り、必要な時期に確保することができなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品については、商品化を行う前に十分な検証を行い、品質の維持管理に努めておりますが、万一、当社グループの商品に不具合が発生した場合は、協力工場における修正対応に時間がかかり、その間、商品の供給が一時的にストップし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、販売商品の特性上、配送となるケースが多く、また、オンラインショップでの販売も行っており、顧客の氏名・住所などの個人情報をお預かりしております。そのため、個人情報保護規程を制定し、社員教育を積極的に行うなど、各種情報を管理する体制の構築に努めております。しかし、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、社会的な信用低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業について

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、現在unicoブランドによる家具・ファブリック及びインテリア・雑貨の販売並びに飲食事業を行っております。今後、この経営理念の達成のため新規事業の展開を行う可能性があります。新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の組織体制について

当社グループの組織体制は、当連結会計年度末現在、当社グループで合計331名となっております。内部管理体制については規模に応じた適切な体制となっておりますが、今後の事業拡大に合わせて内部管理に係る人員の確保、体制の強化が順調に進まなかった場合、社内の業務推進に支障が出ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

food事業について

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づき、unico事業の展開を行っておりますが、同経営理念を遂行するため、都内に飲食店を3店舗展開しております。food事業に関しましては、食材の安全性、衛生面等、十分注意して運営を行っておりますが、万が一当社グループの提供するサービスにおいて食の安全性が疑われる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループは、減損会計を適用することによって、四半期毎に各拠点において減損兆候の判定を行っております。今後、当社グループが出店している地域又は商業施設において、当社グループがメインターゲットとする顧客層の集客が減り、不採算店舗が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、賃借物件に店舗を設営しており、設営時に賃貸人に対して差し入れた敷金及び保証金の総資産に占める割合は、当連結会計年度末現在、11.6%となっております。今後、賃貸人の経営状況が悪化した場合には、当該店舗にかかる敷金及び保証金の返還、または店舗営業の継続に支障が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出店施策について

当社グループでは、新規出店をメインターゲットとなる女性の集客の見込めるエリアや商業施設中心に行っておりますが、新規店舗の採算性、経済環境や地域の特性等の諸条件により、計画通りに出店エリアを選定することができない可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

シリーズの展開について

当社グループの展開するunico事業はブランドの鮮度を維持するため、計画的に新しいシリーズの新規開発を行っております。しかし、万が一、新規開発されるシリーズの販売不振が続き、かつ、既存シリーズの陳腐化が進んだ場合には、ブランドの鮮度が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上への意欲を高めることを目的として、当社グループの役員及び従業員に対して、ストックオプションによる新株予約権の発行を行っております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は134,200株であり、発行済株式総数2,085,200株の6.4%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より657,281千円増加し、3,172,374千円となりました。主な増減としては、流動資産につきましては、現金及び預金の増加128,059千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加146,574千円及び新規出店に伴う商品及び製品の増加237,063千円によるものです。また、固定資産につきましては、新規出店及びフィリピンの自社グループ工場の移転等に伴う有形固定資産の増加11,911千円、ECサイトの機能追加及び「unicoハウスカード」の導入費用等に伴う無形固定資産の増加13,857千円及び敷金及び保証金の増加42,329千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ431,947千円増加し、2,035,883千円となりました。主な増減としては、流動負債につきましては、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加90,860千円、売上高の増加に伴う前受金の増加110,272千円によるものです。また、固定負債につきましては、長期借入金の増加110,435千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ225,334千円増加し、1,136,490千円となりました。主な増減は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加234,905千円によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1業績等の概要」及び「3対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は204,234千円であり、その主なものはunico事業における新規出店を目的とした設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道・東北地区 unico札幌 (北海道札幌市中央区) 他1店舗	unico事業	店舗	38,673	-	-	4,930	43,603	19 (-)
関東地区 unico代官山 (東京都渋谷区) 他11店舗	unico事業	店舗	132,920	-	-	25,662	158,583	83 (-)
北陸地区 unico金沢 (石川県金沢市)	unico事業	店舗	17,966	-	-	589	18,556	5 (-)
東海地区 unico名古屋 (愛知県名古屋市中区) 他1店舗	unico事業	店舗	14,507	-	-	891	15,398	12 (-)
関西地区 unico堀江 (大阪府大阪市西区) 他5店舗	unico事業	店舗	86,489	-	-	901	87,391	38 (-)
中国・四国地区 unico広島 (広島県広島市中区) 他2店舗	unico事業	店舗	54,684	-	-	1,886	56,570	14 (-)
九州地区 unico福岡 (福岡県福岡市中央区) 他1店舗	unico事業	店舗	36,083	-	-	1,969	38,052	13 (-)
BISTRO KHAMSA (東京都目黒区) 他2店舗	food事業	店舗	-	-	-	-	-	13 (3)
本社 (東京都目黒区)	unico事業 会社統轄業務	統轄業務 施設	5,876	-	-	749	6,626	56 (-)
栃木物流センター (栃木県宇都宮市)	unico事業	物流倉庫	1,089	1,041	-	333	2,464	20 (5)
兵庫物流センター (兵庫県西脇市)	unico事業	物流倉庫	770	-	-	-	770	3 (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 帳簿価額は減損損失控除後の金額であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Lamon Bay Furniture Corp.	Head Office (フィリピン 共和国カルモ ナ市)	unico事業	工場	18,372	53,122	- (-)	1,927	73,422	43 (98)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループにおける重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 unico大宮	埼玉県 さいたま市大宮区	unico事業	店舗	35,000	800	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	(注) 2
提出会社 unico町田	東京都 町田市	unico事業	店舗	35,000	-	自己資金	平成26年 3月	平成26年 4月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該計画は新店舗の出店のため、生産能力の大幅な増加はありません。

(2) 重要な除却等の計画

当社グループにおける重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,085,200	2,085,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,085,200	2,085,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年9月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成26年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,325(注)1	3,325(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,000(注)1、2、4	133,000(注)1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45(注)3、4	45(注)3、4
新株予約権の行使期間	自平成24年10月1日 至平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45 資本組入額 23 (注)4	発行価格 45 資本組入額 23 (注)4
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとし、調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価(ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとし、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、甲の発行済株式総数から甲が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとし、

4. 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成22年12月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成26年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年3月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)1	30(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200(注)1、2、4	1,200(注)1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45(注)3、4	45(注)3、4
新株予約権の行使期間	自平成25年1月1日 至平成31年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45 資本組入額 23 (注)4	発行価格 45 資本組入額 23 (注)4
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価(ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、甲の発行済株式総数から甲が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。

4. 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日 (注)1	1,560,000	1,600,000	-	20,000	-	-
平成23年12月21日 (注)2	380,000	1,980,000	150,328	170,328	150,328	150,328
平成24年1月19日 (注)3	90,000	2,070,000	35,604	205,932	35,604	185,932
平成24年2月1日～ 平成25年1月31日 (注)4	12,600	2,082,600	283	206,215	283	186,215
平成25年2月1日～ 平成26年1月31日 (注)4	2,600	2,085,200	58	206,274	58	186,274

(注) 1. 平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 860円
引受価額 791.20円
資本組入額 395.60円
払込金総額 300,656千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 860円
引受価額 791.20円
資本組入額 395.60円
払込金総額 71,208千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	22	13	3	3,342	3,391	-
所有株式数 (単元)	-	455	375	40	452	3	19,523	20,848	400
所有株式数 の割合(%)	-	2.19	1.80	0.19	2.17	0.01	93.64	100	-

(注) 自己株式120株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	1,120,000	53.71
飯塚 智香	東京都目黒区	80,000	3.84
尾張 睦	千葉県我孫子市	80,000	3.84
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	44,000	2.11
ミサワ従業員持株会	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号	40,200	1.93
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイアイ エスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	34,700	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,400	0.93
西 甲太郎	東京都港区	16,100	0.77
千々石 寛	千葉県印西市	15,100	0.72
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	14,900	0.71
計		1,464,400	70.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,084,700	20,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,085,200	-	-
総株主の議決権	-	20,847	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都目黒区青葉台 一丁目23番4号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年9月11日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを平成22年9月11日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月11日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	取締役 3 従業員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失、取締役の退任及び従業員の取締役就任により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は取締役3名、従業員12名となっております。

(平成22年12月11日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員の一部に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを平成22年12月11日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員4名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	61
当期間における取得自己株式	27	35

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式数	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120	-	147	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく所存ではありますが、現時点では新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的とした内部留保の充実を優先させる方針を有しているため、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての方針は未定であります。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店における設備投資に充当し、一層の事業拡大を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
最高(円)	-	-	1,070	2,100	1,730
最低(円)	-	-	845	861	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
なお、平成23年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 8月	9月	10月	11月	12月	平成26年 1月
最高(円)	1,130	1,250	1,375	1,464	1,505	1,500
最低(円)	1,070	1,080	1,180	1,301	1,260	1,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	三 澤 太	昭和35年 7月 2日生	昭和59年 4月 株式会社報知新聞社入社 昭和61年 3月 当社入社 取締役就任 平成 6年 4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	1,120,000
取締役	企画室長	飯 塚 智 香	昭和35年 3月 1日生	昭和61年10月 株式会社近代ビル管理入社 昭和63年12月 当社入社 平成12年 3月 取締役就任 平成22年 2月 企画室長就任(現任) 取締役東京本社統括(現任) unico事業部 商品管理部企画室 管掌	(注) 4	80,000
取締役	-	大 塚 幸 江	昭和26年 6月 2日生	昭和49年 9月 当社入社 昭和63年 2月 取締役就任 平成22年 2月 取締役宇都宮本社統括(現任) 業務部門 管掌	(注) 4	44,000
取締役	管理部長	鈴 木 裕 之	昭和45年 6月12日生	平成 5年 4月 第一生命保険相互会社入社 平成14年 1月 株式会社ネクストジェン入社 平成21年 8月 当社入社 管理部長就任 平成23年 9月 取締役管理部長就任(現任) 管理部門 管掌	(注) 4	4,300
常勤監査役	-	成 井 昭 臣	昭和27年 2月23日生	昭和50年 4月 株式会社ダイエー入社 平成10年 3月 株式会社ダイエーオーエムシー (現株式会社セディナ) 出向 経理統括室部長 平成18年 9月 株式会社オーエムシーカード(旧 株式会社ダイエーオーエムシー カード現株式会社セディナ) 執行 役員 経営企画本部 副本部長 平成19年 5月 同社 常勤監査役 平成25年 6月 同社 非常勤顧問(現任) 平成26年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	-	宮 本 久 美 子	昭和45年 3月 1日生	平成12年 4月 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所 入所 平成20年 1月 同所 パートナー就任(現任) 平成23年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役	-	粟 澤 元 博	昭和53年10月15日生	平成14年10月 中央青山監査法人入社 平成18年 4月 公認会計士登録 平成19年 7月 新日本監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入社 平成20年12月 粟澤会計事務所開設 所長(現任) 平成23年 6月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成24年 4月 当社監査役就任(現任) 平成24年11月 株式会社立飛ホールディングス監 査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,248,300

- (注) 1. 成井昭臣、宮本久美子及び粟澤元博は、社外監査役であります。
2. 平成23年 8月31日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年 4月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年 4月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年 4月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

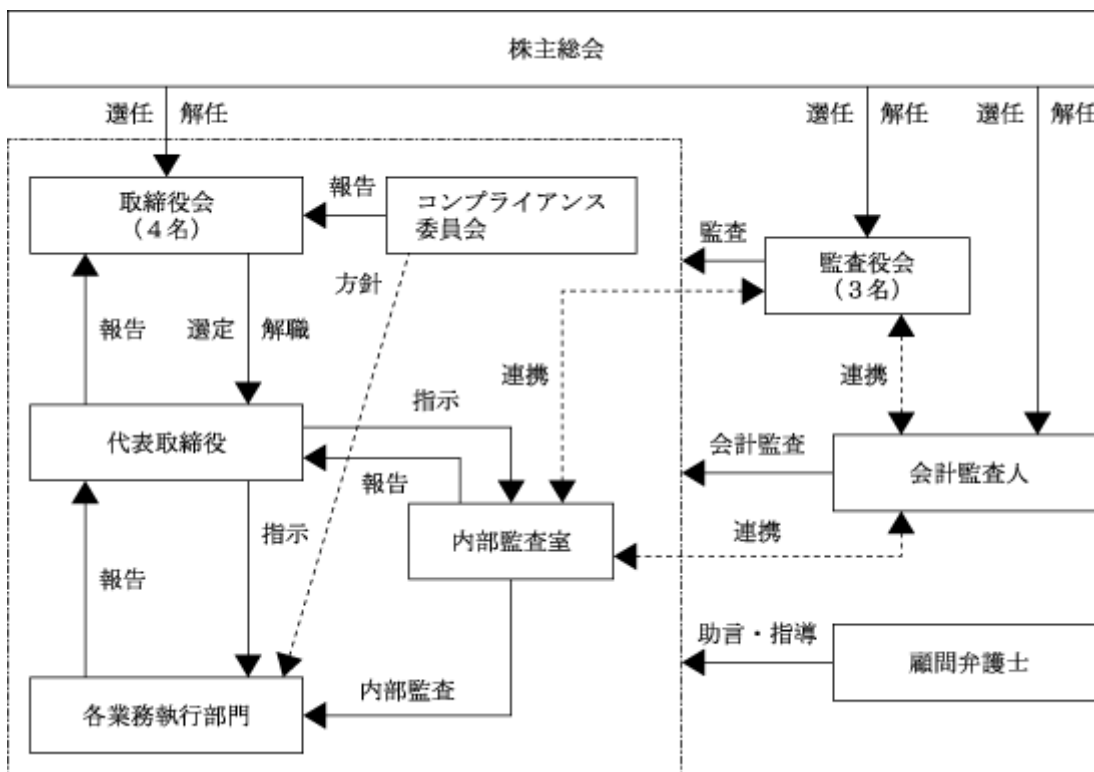
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化により、顧客、社員、株主、その他全てのステークホルダーに対して透明性を確保し、健全性の高い組織を構築し、円滑な関係を維持することは、企業価値・株主価値を高める重要な経営課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、経営の健全性や透明性を高めるため監査役制度を採用しており、取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を考え、現在社内取締役4名体制を採用しております。取締役会は月1回の定時取締役会に加え、緊急性のある重要な案件が発生した場合には、臨時取締役会を開催しております。また、取締役の職務執行を監査するため、監査役3名につきましても出席しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性・健全性の向上、及び経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化のため、上記体制を採用しております。

会社の機関・内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の通り定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。

(2) グループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。

- (3) コンプライアンス上問題がある事態を認知した場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜担当部署に問題の調査・対応を委嘱するとともに、重要と判断した事例については社長に報告する。また、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会は調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに再発防止策を含む対応についての提言を行う。また、コンプライアンス相談窓口を設置し、運営上の方針及び手続きと内部通報者の保護の方法について公益通報者保護規程において定める。
- (4) 監査役及び内部監査専任部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は、法令及び取締役会規程に基づき職務の執行の状況を取締役に報告する。報告された内容については取締役会議事録に記載または記録し、法令に基づき保存するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する基本規程として、文書管理規程を定める。
- (3) 文書の取扱いに関しては、文書管理規程において保存期間に応じて区分を定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会規程、職務権限規程を定め、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う。
- (2) 損失の危険の管理について、情報セキュリティ基本規程において管理部門長を情報セキュリティ責任者と定め、先ず、当該リスクの発生情報については各部署からの定期的な業務報告のみならず、緊急時には迅速に報告がなされる体制を整備するものとする。当該損失危険の管理及び対応については、機動的に取締役会を開催する他、対応する規程・規則を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会規程に基づき定時取締役会を原則毎月1回開催し、必要ある場合には適宜臨時取締役会を開催することとする。また、各部署の活動状況の報告、取締役会での決定事項の報告等を行う会議体として部門長会を毎月1回開催することとし、経営情報の共有と業務運営の効率化を図る。
- (2) 取締役を含む会社の業務執行全般の効率的な運営を目的として組織規程・職務分掌規程・職務権限規程を定め、実態に応じて適宜改正を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の業務の円滑化と管理の適正化を目的として関係会社管理規程を定める。
- (2) コンプライアンス規程は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令順守に関する体制はコンプライアンス委員会が統括する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「監査役補助者」という。)を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。
 - (2) 監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を得なければならない。
 - (3) 監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の職務の兼任を認めないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する事項
- 取締役は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、常勤監査役から報告する。また、その他の監査役からの要請があれば、直接報告するものとする。
- (1) 重要な機関決定事項
 - (2) 経営状況のうち重要な事項
 - (3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (4) 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要事項
 - (5) 重大な法令・定款違反
 - (6) その他、重要事項
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、会計監査人と意見交換等を実施できる体制を整備するものとする。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 反社会的勢力対策規程において、反社会的勢力との一切の関係の遮断、不当要求の排除、取引の全面的禁止、影響力の利用の禁止について定める。
10. 財務報告の適正性を確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直属の独立した部門である内部監査室(内部監査室長1名)が内部監査担当部署として、年度監査計画書を策定し、内部監査規程に基づいて、毎期関係会社を含めた全部署を対象として内部監査を実施しております。

監査役は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)が取締役会への出席や重要書類の閲覧を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。内部監査室と監査役は相互に計画書や監査書類の閲覧や聴取により緊密に連携を行っております。また、監査法人に対しても定期的に意見交換や会計監査の立会い等を行っております。合わせて、適宜、監査役、内部監査室は管理部と連携を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しております鎌田竜彦氏及び木村尚子氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

社外監査役との関係

当社は、社外監査役3名を選任しております。当社では、企業経営、及び会計や法律分野における豊富な経験、知識と高い見識に基づき、監査の実効性を高める目的により、社外監査役を選任しております。また、粟澤元博につきましては公認会計士、宮本久美子につきましては弁護士の資格をそれぞれ有しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係他その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常の業務で発生するリスクについて、コンプライアンス規程を制定して、役員、部門長で構成するコンプライアンス委員会を定期的を開催することとしており、各部署が管理部門と連携しながら重要事項を速やかに報告する体制としております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

役員報酬等

平成26年1月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の増額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12	12	-	-	-	3

(注) 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(1) 取締役の報酬について

取締役の報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

(2) 監査役の報酬について

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役等の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役等の解任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償契約の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

責任免除の内容の概要

当社は、役員が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款において、役員(役員であった者を含む)が会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己株式の取得の決議

当社は、自己株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,200	2,400	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,200	2,400	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、内部管理体制の強化に係る助言・指導についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務内容等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,796	500,856
売掛金	244,191	390,766
商品及び製品	747,755	984,818
仕掛品	8,999	13,530
原材料及び貯蔵品	48,502	70,055
繰延税金資産	23,066	30,376
その他	102,052	123,182
貸倒引当金	878	-
流動資産合計	1,546,487	2,113,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 421,740	1 420,520
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,573	1 54,163
工具、器具及び備品（純額）	1 26,764	1 38,881
土地	814	814
リース資産（純額）	1 20,354	1 14,091
建設仮勘定	29,878	1,565
有形固定資産合計	518,125	530,037
無形固定資産		
ソフトウェア	52,863	66,721
その他	236	236
無形固定資産合計	53,099	66,957
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,861	82,404
敷金及び保証金	325,823	368,153
その他	7,694	11,236
投資その他の資産合計	397,380	461,794
固定資産合計	968,605	1,058,788
資産合計	2,515,092	3,172,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,048	247,908
短期借入金	240,376	236,392
1年内返済予定の長期借入金	262,968	299,870
リース債務	8,339	6,575
未払金	112,298	154,762
未払法人税等	146,857	175,747
前受金	183,037	293,310
賞与引当金	26,511	37,107
その他	121,092	133,800
流動負債合計	1,258,530	1,585,475
固定負債		
長期借入金	294,526	404,961
リース債務	14,394	7,671
退職給付引当金	6,984	8,055
資産除去債務	29,500	29,719
固定負債合計	345,405	450,407
負債合計	1,603,936	2,035,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,215	206,274
資本剰余金	186,215	186,274
利益剰余金	513,584	748,489
自己株式	93	155
株主資本合計	905,921	1,140,882
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,235	4,391
その他の包括利益累計額合計	5,235	4,391
純資産合計	911,156	1,136,490
負債純資産合計	2,515,092	3,172,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
売上高	5,136,996	6,320,092
売上原価	1 2,096,723	1 2,643,012
売上総利益	3,040,272	3,677,080
販売費及び一般管理費	2 2,658,759	2 3,175,405
営業利益	381,513	501,675
営業外収益		
受取利息	94	142
為替差益	20,005	-
デリバティブ評価益	3,520	-
運送事故受取保険金	2,689	6,618
保険解約返戻金	52,603	-
その他	5,307	3,586
営業外収益合計	84,222	10,347
営業外費用		
支払利息	9,853	9,593
為替差損	-	12,033
その他	3,119	4,300
営業外費用合計	12,973	25,927
経常利益	452,762	486,095
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,818
特別利益合計	-	25,818
特別損失		
固定資産除却損	3 5,248	-
減損損失	4 1,648	4 11,279
特別損失合計	6,896	11,279
税金等調整前当期純利益	445,865	500,634
法人税、住民税及び事業税	243,406	291,580
法人税等還付税額	16,706	-
法人税等調整額	16,374	25,852
法人税等合計	210,324	265,728
少数株主損益調整前当期純利益	235,541	234,905
当期純利益	235,541	234,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,541	234,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,839	9,626
その他の包括利益合計	1 9,839	1 9,626
包括利益	225,702	225,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,702	225,278
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,932	185,932	278,042		669,906	15,074	15,074	684,981
当期変動額								
新株の発行	283	283			567			567
当期純利益			235,541		235,541			235,541
自己株式の取得				93	93			93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,839	9,839	9,839
当期変動額合計	283	283	235,541	93	236,014	9,839	9,839	226,175
当期末残高	206,215	186,215	513,584	93	905,921	5,235	5,235	911,156

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,215	186,215	513,584	93	905,921	5,235	5,235	911,156
当期変動額								
新株の発行	58	58			117			117
当期純利益			234,905		234,905			234,905
自己株式の取得				61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,626	9,626	9,626
当期変動額合計	58	58	234,905	61	234,961	9,626	9,626	225,334
当期末残高	206,274	186,274	748,489	155	1,140,882	4,391	4,391	1,136,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,865	500,634
減価償却費	102,366	120,516
減損損失	1,648	11,279
賞与引当金の増減額(は減少)	1,311	10,596
退職給付引当金の増減額(は減少)	292	1,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	878
デリバティブ評価損益(は益)	3,520	-
固定資産除却損	5,248	-
受取利息	94	142
支払利息	9,853	9,593
受取損害賠償金	-	25,818
保険解約返戻金	52,603	-
売上債権の増減額(は増加)	37,683	146,519
たな卸資産の増減額(は増加)	166,265	256,980
仕入債務の増減額(は減少)	50,296	90,011
前受金の増減額(は減少)	47,575	110,272
前渡金の増減額(は増加)	3,280	7,348
未払金の増減額(は減少)	1,110	54,729
その他	11,940	12,430
小計	411,969	483,449
利息及び配当金の受取額	94	142
利息の支払額	9,801	10,240
法人税等の支払額	237,338	263,780
法人税等の還付額	16,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,631	209,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,321	122,319
無形固定資産の取得による支出	20,470	43,007
保険積立金の解約による収入	59,960	-
敷金及び保証金の差入による支出	51,166	54,053
敷金及び保証金の回収による収入	30	-
その他	7,943	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,912	222,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,761	3,983
リース債務の返済による支出	7,611	8,486
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	350,878	352,663
株式の発行による収入	567	117
自己株式の取得による支出	93	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,253	134,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,130	6,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,595	128,059
現金及び現金同等物の期首残高	356,201	372,796
現金及び現金同等物の期末残高	1 372,796	1 500,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法

ロ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～31年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「運送事故受取保険金」(前連結会計年度2,689千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,997千円は、「運送事故受取保険金」2,689千円、「その他」5,307千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
474,740千円	585,513千円

(連結損益計算書関係)

1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
120千円	304千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
地代家賃	642,270千円	787,406千円
従業員給料及び手当	656,243	774,591
賞与引当金繰入額	26,511	37,107
退職給付費用	4,159	4,602
貸倒引当金繰入額	129	878

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
建物及び構築物	3,631千円	-千円
工具、器具及び備品	112	-
ソフトウェア	1,503	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,648千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,118千円、その他530千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	unico事業用店舗	建物及び構築物、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失11,279千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物10,895千円、その他384千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,839千円	9,626千円
その他の包括利益合計	9,839	9,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,070,000	12,600	-	2,082,600
合計	2,070,000	12,600	-	2,082,600
自己株式				
普通株式(注)2	-	76	-	76
合計	-	76	-	76

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	3,000株
平成24年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	6,000株
平成24年12月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,200株
平成25年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	2,400株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加76株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,082,600	2,600	-	2,085,200
合計	2,082,600	2,600	-	2,085,200
自己株式				
普通株式(注)2	76	44	-	120
合計	76	44	-	120

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成25年3月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年4月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,000株
平成25年5月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成25年7月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年8月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成26年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加44株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	372,796千円	500,856千円
現金及び現金同等物	372,796	500,856

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるレジサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	372,796	372,796	-
(2) 売掛金	244,191	244,191	-
貸倒引当金	878	878	-
	243,313	243,313	-
(3) 敷金及び保証金	325,823	313,143	12,679
資産計	941,933	929,254	12,679
(1) 支払手形及び買掛金	157,048	157,048	-
(2) 短期借入金	240,376	240,376	-
(3) 未払金	112,298	112,298	-
(4) 未払法人税等	146,857	146,857	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	557,494	559,203	1,709
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	22,734	22,500	234
負債計	1,236,809	1,238,284	1,475

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	500,856	500,856	-
(2) 売掛金	390,766	390,766	-
(3) 敷金及び保証金	368,153	349,471	18,682
資産計	1,259,776	1,241,093	18,682
(1) 支払手形及び買掛金	247,908	247,908	-
(2) 短期借入金	236,392	236,392	-
(3) 未払金	154,762	154,762	-
(4) 未払法人税等	175,747	175,747	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	704,831	707,062	2,231
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	14,247	14,175	71
負債計	1,533,889	1,536,049	2,159

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	372,796	-	-	-
売掛金	244,191	-	-	-
合計	616,988	-	-	-

(注) 1. 償還予定額は、元本金額を記載しております。

2. 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	500,856	-	-	-
売掛金	390,766	-	-	-
合計	891,622	-	-	-

(注) 1. 償還予定額は、元本金額を記載しております。

2. 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

3. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,376	-	-	-	-	-
長期借入金	262,968	174,698	81,631	38,197	-	-
リース債務	8,339	6,722	6,575	1,095	-	-
合計	511,684	181,420	88,206	39,292	-	-

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	236,392	-	-	-	-	-
長期借入金	299,870	206,803	163,369	34,789	-	-
リース債務	6,575	6,575	1,095	-	-	-
合計	542,838	213,378	164,464	34,789	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	28,018	31,061
(2) 年金資産(千円)	21,034	23,005
(3) 退職給付引当金(千円) (1) + (2)	6,984	8,055

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
退職給付費用(千円)	4,159	4,602
(1) 勤務費用(千円)	4,159	4,602

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎事項等については記載しておりませ
ん。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

Stock・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成22年第1回Stock・オプション	平成22年第2回Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 61名	当社従業員 16名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 158,400株	普通株式 7,600株
付与日	平成22年9月30日	平成22年12月31日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年10月1日 至 平成31年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年第1回ストック・オプション	平成22年第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	134,800	2,000
権利確定	-	-
権利行使	1,800	800
失効	-	-
未行使残	133,000	1,200

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年第1回ストック・オプション	平成22年第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45	45
行使時平均株価 (円)	1,348	1,400
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年において付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるためストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年9月及び12月に付与した平成22年Stock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度中に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は0円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,076千円	14,104千円
たな卸資産評価損	45	971
未払事業所税	1,633	2,120
未払事業税	10,425	13,179
未払家賃	550	-
その他	333	-
計	23,066	30,376
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	63,767	77,914
退職給付引当金	2,489	2,871
資産除去債務	26,699	31,192
その他	1,395	4,469
繰延税金資産小計	94,352	116,446
評価性引当額	26,699	31,192
繰延税金資産合計	67,653	85,254
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	3,790	2,850
計	3,790	2,850
繰延税金資産の純額	66,928	112,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	1.4	1.4
評価性引当額の増減	0.5	0.9
留保金課税	4.6	6.2
過年度法人税等還付額	0.5	-
過年度法人税等	-	0.9
在外子会社の税率差異等	-	4.6
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	53.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は0.802～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
期首残高	24,212千円	29,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,997	-
時の経過による調整額	290	218
期末残高	29,500	29,719

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,001,760	135,235	5,136,996	-	5,136,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,001,760	135,235	5,136,996	-	5,136,996
セグメント利益 又は損失()	393,606	12,092	381,513	-	381,513
セグメント資産	1,921,893	22,006	1,943,899	571,193	2,515,092
その他の項目					
減価償却費	96,123	-	96,123	6,243	102,366
減損損失	-	1,648	1,648	-	1,648
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,957	2,143	165,100	42,805	207,906

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,182,411	137,681	6,320,092	-	6,320,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,182,411	137,681	6,320,092	-	6,320,092
セグメント利益 又は損失()	506,282	4,607	501,675	-	501,675
セグメント資産	2,442,003	25,627	2,467,631	704,743	3,172,374
その他の項目					
減価償却費	105,446	-	105,446	15,070	120,516
減損損失	11,279	-	11,279	-	11,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,049	-	104,049	19,123	123,173

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三澤 太	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 53.8	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債務保証 (注)2	82,448	-	-
役員	飯塚 智香	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 3.8	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債務保証 (注)2	39,698	-	-

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針方法等

(1) 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である三澤太、飯塚智香より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三澤 太	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 53.7	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債務保証 (注)2	76,540	-	-
役員	飯塚 智香	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 3.8	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債務保証 (注)2	39,698	-	-

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針方法等

(1) 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である三澤太、飯塚智香より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	437.53円	545.06円
1株当たり当期純利益金額	113.68円	112.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.32円	106.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	235,541	234,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,541	234,905
期中平均株式数(株)	2,071,897	2,083,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	143,585	130,598
(うち新株予約権)	(143,585)	(130,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,376	236,392	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	262,968	299,870	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,339	6,575	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	294,526	404,961	0.73	平成27年2月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,394	7,671	-	平成28年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	820,605	955,471	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,803	163,369	34,789	-
リース債務	6,575	1,095	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,498,132	3,066,926	4,543,104	6,320,092
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,880	237,954	352,246	500,634
四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,519	114,843	177,727	234,905
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.58	55.13	85.30	112.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.58	38.54	30.17	27.43

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,420	390,429
売掛金	243,733	390,357
商品	698,503	919,480
未着品	49,770	83,243
原材料及び貯蔵品	12,155	20,511
前渡金	4,801	6,205
前払費用	52,301	54,711
繰延税金資産	23,066	30,376
その他	15,851	45,764
貸倒引当金	878	-
流動資産合計	1,440,726	1,941,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 418,993	1 401,655
構築物（純額）	1 956	1 493
機械及び装置（純額）	1 743	1 453
車両運搬具（純額）	1 622	1 588
工具、器具及び備品（純額）	1 25,961	1 36,953
土地	814	814
リース資産（純額）	1 20,354	1 14,091
建設仮勘定	815	1,565
有形固定資産合計	469,261	456,614
無形固定資産		
ソフトウェア	52,863	65,257
その他	236	236
無形固定資産合計	53,099	65,493
投資その他の資産		
関係会社株式	5,824	25,730
関係会社長期貸付金	224,015	334,916
長期前払費用	836	943
繰延税金資産	63,861	82,404
敷金及び保証金	317,208	354,671
その他	6,858	10,293
投資その他の資産合計	618,605	808,958
固定資産合計	1,140,966	1,331,067
資産合計	2,581,692	3,272,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,131	-
買掛金	150,905	232,620
短期借入金	240,376	236,392
1年内返済予定の長期借入金	262,968	299,870
リース債務	8,339	6,575
未払金	112,263	153,689
未払費用	59,096	62,158
未払法人税等	146,857	175,747
未払消費税等	38,781	13,691
前受金	183,037	293,310
預り金	19,485	18,503
賞与引当金	26,511	37,107
その他	35	60
流動負債合計	1,250,791	1,529,727
固定負債		
長期借入金	294,526	404,961
リース債務	14,394	7,671
退職給付引当金	6,984	8,055
資産除去債務	29,500	29,719
固定負債合計	345,405	450,407
負債合計	1,596,196	1,980,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,215	206,274
資本剰余金		
資本準備金	186,215	186,274
資本剰余金合計	186,215	186,274
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	592,998	899,459
利益剰余金合計	593,158	899,619
自己株式	93	155
株主資本合計	985,495	1,292,012
純資産合計	985,495	1,292,012
負債純資産合計	2,581,692	3,272,147

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	5,136,996	6,320,092
売上原価		
商品期首たな卸高	560,937	698,503
当期商品仕入高	2,247,436	2,865,976
合計	2,808,373	3,564,479
他勘定振替高	2,352	1,228
商品期末たな卸高	698,503	919,480
商品売上原価	¹ 2,107,516	¹ 2,643,771
売上総利益	3,029,479	3,676,321
販売費及び一般管理費	² 2,638,471	² 3,139,100
営業利益	391,007	537,221
営業外収益		
受取利息	2,667	4,914
為替差益	22,881	9,410
デリバティブ評価益	3,520	-
運送事故受取保険金	2,689	6,618
保険解約返戻金	52,603	-
その他	5,283	3,586
営業外収益合計	89,647	24,530
営業外費用		
支払利息	9,853	9,593
その他	1,891	1,512
営業外費用合計	11,745	11,106
経常利益	468,909	550,645
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,818
特別利益合計	-	25,818
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,248	-
減損損失	⁴ 1,648	⁴ 11,279
特別損失合計	6,896	11,279
税引前当期純利益	462,012	565,184
法人税、住民税及び事業税	243,404	284,575
法人税等還付税額	16,706	-
法人税等調整額	16,374	25,852
法人税等合計	210,322	258,723
当期純利益	251,689	306,460

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	205,932	185,932	185,932	160	341,308	341,468		733,332	733,332
当期変動額									
新株の発行	283	283	283					567	567
当期純利益					251,689	251,689		251,689	251,689
自己株式の取得							93	93	93
当期変動額合計	283	283	283		251,689	251,689	93	252,163	252,163
当期末残高	206,215	186,215	186,215	160	592,998	593,158	93	985,495	985,495

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,215	186,215	186,215	160	592,998	593,158	93	985,495	985,495
当期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	117
当期純利益					306,460	306,460		306,460	306,460
自己株式の取得							61	61	61
当期変動額合計	58	58	58	-	306,460	306,460	61	306,516	306,516
当期末残高	206,274	186,274	186,274	160	899,459	899,619	155	1,292,012	1,292,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 未着品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～31年
構築物	10年
機械及び装置	5～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「運送事故受取保険金」(前事業年度2,689千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,973千円は、「運送事故受取保険金」2,689千円、「その他」5,283千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
440,177千円	534,841千円

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
120千円	304千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
荷造運賃	226,363千円	264,023千円
地代家賃	641,576	785,812
従業員給料及び手当	647,863	762,568
支払手数料	136,912	196,054
減価償却費	97,805	111,267
賞与引当金繰入額	26,511	37,107
退職給付費用	4,159	4,602
貸倒引当金繰入額	129	878

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	3,631千円	- 千円
工具、器具及び備品	112	-
ソフトウェア	1,503	-

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,648千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,118千円、その他530千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	unico事業用店舗	建物・その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失11,279千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物10,895千円、その他384千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	-	76	-	76
合計	-	76	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	76	44	-	120
合計	76	44	-	120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるレジサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,824千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額25,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,076千円	14,104千円
たな卸資産評価損	45	971
未払事業所税	1,633	2,120
未払事業税	10,425	13,179
未払家賃	550	-
その他	333	-
計	23,066	30,376
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	63,767	77,914
退職給付引当金	2,489	2,871
資産除去債務	26,699	31,192
その他	1,395	4,469
繰延税金資産小計	94,352	116,446
評価性引当額	26,699	31,192
繰延税金資産合計	67,653	85,254
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	3,790	2,850
計	3,790	2,850
繰延税金資産の純額	63,863	82,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0
(調整)		
住民税均等割等		1.3
評価性引当額の増減		0.8
留保金課税		5.5
過年度法人税等		0.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～31年と見積り、割引率は0.802%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
期首残高	24,212千円	29,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,997	-
時の経過による調整額	290	218
期末残高	29,500	29,719

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	473.22円	619.65円
1株当たり当期純利益金額	121.48円	147.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	113.61円	138.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,689	306,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,689	306,460
期中平均株式数(株)	2,071,897	2,083,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	143,585	130,598
(うち新株予約権)	(143,585)	(130,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,726	69,443	10,895 (10,895)	871,274	469,619	75,886	401,655
構築物	9,067	-	206 (206)	8,861	8,367	256	493
機械及び装置	1,990	-	-	1,990	1,537	290	453
車両運搬具	6,995	775	-	7,770	7,182	809	588
工具、器具及び備品	51,977	22,763	612 (178)	74,129	37,175	11,529	36,953
土地	814	-	-	814	-	-	814
リース資産	25,051	-	-	25,051	10,959	6,262	14,091
建設仮勘定	815	1,565	815	1,565	-	-	1,565
有形固定資産計	909,438	94,546	12,528 (11,279)	991,456	534,841	95,035	456,614
無形固定資産							
ソフトウェア	64,135	29,358	-	93,494	28,236	16,232	65,257
その他	236	-	-	236	-	-	236
無形固定資産計	64,371	29,358	-	93,730	28,236	16,232	65,493
長期前払費用	11,042	2,917	-	13,959	11,166	3,405	2,793 (1,849)

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	新宿店の新規出店	12,403千円
	あべの店の新規出店	22,716千円
	港北店の新規出店	16,977千円
	船橋店の新規出店	16,645千円
ソフトウェア	基幹システムの機能追加	17,652千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	878	-	-	878	-
賞与引当金	26,511	37,107	26,511	-	37,107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,371
預金	
当座預金	651
普通預金	360,341
定期預金	10,065
小計	371,058
合計	390,429

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	82,154
株式会社ルミネ	54,677
株式会社ジェーシービー	27,496
三菱UFJニコス株式会社	27,100
ヤマトフィナンシャル株式会社	27,087
その他	171,839
合計	390,357

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
243,733	6,693,835	6,547,211	390,357	94.37	17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
家具、雑貨	914,407
その他	5,073
合計	919,480

二．未着品

品目	金額(千円)
家具、雑貨	83,243
合計	83,243

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生地、副資材	12,068
消耗備品	5,456
カタログ	2,264
商品	373
unicoハウスカード	336
その他	13
合計	20,511

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Lamon Bay Furniture Corp.	334,916
合計	334,916

ロ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社東急コミュニティー	29,975
札幌駅総合開発株式会社	28,985
株式会社フレンドステージ	27,802
三井不動産株式会社	21,851
株式会社リラ	20,182
その他	225,875
合計	354,671

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ワタリジャパン株式会社	26,672
株式会社テキスタイルデポ	24,295
株式会社イトウ	22,629
株式会社角仲	19,094
末次家具工芸株式会社	14,082
その他	125,842
合計	232,620

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	201,738
株式会社みずほ銀行	24,653
株式会社筑波銀行	10,000
合計	236,392

ハ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	117,317
事業税	34,672
住民税	23,757
合計	175,747

二．前受金

相手先	金額(千円)
unico事業未出荷分	293,310
合計	293,310

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	158,334	(50,016)
株式会社足利銀行	153,594	(79,594)
株式会社みずほ銀行	90,800	(34,900)
株式会社北陸銀行	81,253	(24,996)
株式会社あおぞら銀行	77,120	(24,960)
株式会社伊予銀行	77,087	(24,996)
株式会社りそな銀行	29,144	(25,008)
株式会社商工組合中央金庫	27,095	(24,996)
株式会社群馬銀行	10,404	(10,404)
合計	704,831	(299,870)

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。 http://www.unico-fan.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 毎年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有いただいている株主様に対し、以下の株主優待を実施いたします。</p> <p>2. 株主優待制度の優待内容</p> <p>(1) 全対象株主様 ライフスタイルショップ unico 15%割引券 2枚 ご利用上限額：なし 有効期限：到着後から翌年3月31日まで 2枚同時利用及び他クーポンとの併用不可 オンラインショップでのご利用はできません。</p> <p>(2) 更に下記より1つご選択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ unicoオリジナル株主様限定タオルセット 5,000円相当 ・ 当社レストランお食事券 5,000円分 ・ 当社バイヤーセレクトワイン2本セット 5,000円相当

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第54期)(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)平成25年4月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年5月10日関東財務局に提出

事業年度(第54期)(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年4月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期)(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)平成25年6月13日関東財務局長に提出

(第55期第2四半期)(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)平成25年9月10日関東財務局長に提出

(第55期第3四半期)(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)平成25年12月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月25日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 尚子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミサワの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミサワが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月25日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 尚子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。